

## 家族を守る力になりたい

PRESS MINSHU

民主党プレス民主編集部  
〒100-0014 東京都千代田区永田町1-11-1  
電話 03-3595-9988 (代表) http://www.dpj.or.jp/press@dpj.or.jp  
2012年11月10日 プレス民主号外 埼玉県第6区総支部  
圏央道・上尾道路 消費者庁 29 歳 インタビューにもつくり作成しました。  
民主党埼玉県第6区総支部 〒363-0021 桶川市泉 2-11-32  
電話 048-789-2130 FAX 048-789-2117



前衆議院議員

大島 あつし

の活動について報告します。

1956年埼玉県生まれ。きたもと幼稚園、中丸小学校、北本中学校、京華高等学校、早稲田大学法学部卒業。日本鋼管(現JFEスチール)にて14年間勤務。その後、ソニー生命にて営業職を5年間勤める。2000年6月に民主党公認候補として衆議院初当選。元内閣府副大臣。2012年4月～総務副大臣。

## 地元への思い

下記は2009年の衆議院議員選挙で大島が皆さまに配布した政策をそのまま抜粋したものです。その後の取り組みについて報告させていただきます。

■道路 圏央道と上尾道路で関東が東西と南北に結ばれると、物や人、情報の往来が活発になって経済が底上げされます。17号国道の渋滞は埼玉県下でも特にひどい状態ですが、昭和40年代からの懸案である上尾道路の開通はその緩和に大きく寄与しますので、できるだけ早期の開通を目指します。

2009年の衆議院議員選挙で配布した政策をそのまま抜粋・掲載しました。

経済活性化と災害対策に  
貢献する圏央道と上尾道路

私たちが暮らしている地域は、今後、全国で急速に高齢化が進む地域の一つです。したがって、地域の活力を維持するためにあらゆる手段を駆使する必要があります。大島が2000年に初当選して以来、圏央道および上尾道路の全面開通に向けて全力で取り組んできたのも、企業誘致により雇用を確保したり、利便性の向上によって若い世帯の人口増を図るべき、と考えたからです。

国土交通大臣に対して「上尾道路や圏央道の積極的な整備を進めるように」と強く求め、2004年の大島の国会質問で国交大臣から「供用開始を目指して用地の取得等を進める」という答弁を得たことは建設の

## 2035年の高齢者人口伸び率

	65歳以上	75歳以上
埼玉県上尾市	1.9	3.3
埼玉県鴻巣市	1.8	2.8
埼玉県桶川市	1.6	2.7
埼玉県北本市	1.9	3.3
埼玉県伊奈町	2.4	3.8
愛知県名古屋市	1.5	2.1
千葉県船橋市	1.9	2.9

※2005年の人口を1とした場合の、2035年の高齢者人口を表した表です。他の地域よりも高齢者の人口が伸びることがわかります。



初当選時から継続して取り組み、国会の委員会でも時の国土交通大臣に早期の開通や住民への配慮などを強く要望してまいりました。



野党時代にも現地に赴き、現場の状況を把握しようと努めました。実情を知ることによって国会での議論にも説得力が増し、大臣の答弁を引き出すことが出来ました。

促進につながりました。

また、「上尾道路と圏央道は重要なので関心を持っている」ということを積極的に国にアピールするために、上尾道路および圏央道の建設予定地の視察も何度も行いました。政権が交代してからは、大臣など政務三役に直接要請してきました。

その結果、圏央道の建設は着実に進んでおり、上尾道路もこれまで未着工でありました桶川市川田谷から鴻巣市箕田までのⅡ期区間について事業化されました。早ければもう10年くらいで上尾から鴻巣までの上尾道路全線が開通します。となると圏央道で東西が、上尾道路で南北がつながり、私たちの地域は関東の交通の要(かなめ)になります。では、両道路は具体的にどう活用できるのか、説明いたします。

## 湘南まで

## 1時間ほどで行ける圏央道

まず圏央道については、横浜から藤沢、茅ヶ崎を通過して、厚木で東名道

と、八王子で中央道と、川越で関越道と、桶川で上尾道路と、久喜で東北道とそれぞれ結節し、成田、木更津までを環状に結ぶ幹線道路です。目下、北本と桶川のちょうど真ん中にあるJR線路の下で大きなトンネルを掘っているのですが、この圏央道に桶川北本インターから車に乗れば今でも八王子で中央道につながっています。

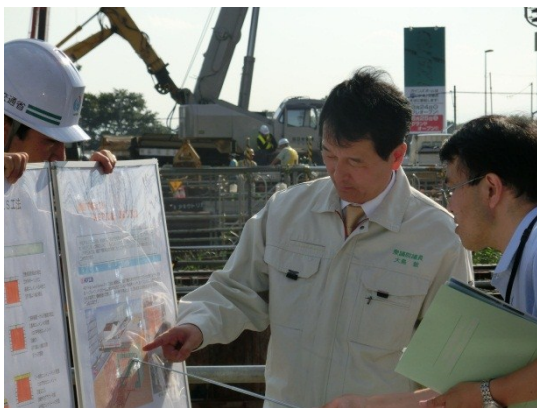
しかも2015年3月をめどに神奈川県藤沢まで圏央道がつながる



2015年3月までには、神奈川県茅ヶ崎・藤沢までつながる予定です。



圏央道は、埼玉県だけでなく関東全域をつなげます。ヨコの圏央道とタテの上尾道路の完成は、地域の可能性を高めることが期待されます。



北本市ニツ家では、JR高崎線下にトンネルを掘り圏央道を通す工事が進められています。目に見える形で着々と工事が進められています。

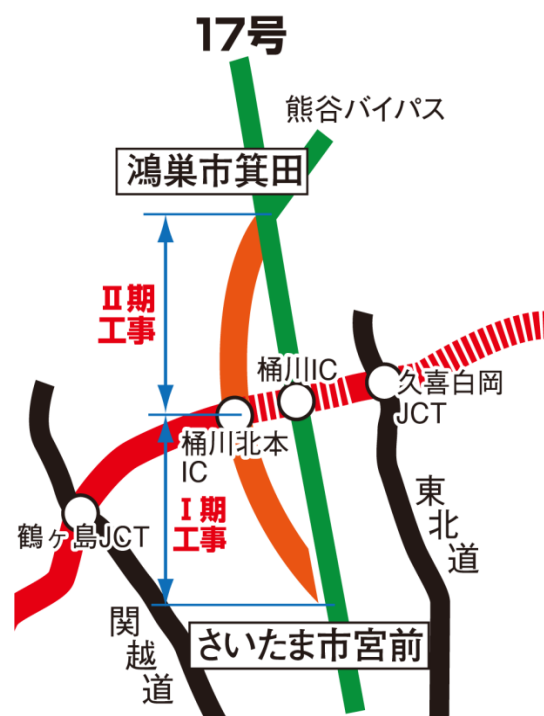
のです。距離では桶川北本インターから茅ヶ崎まで92キロ、藤沢まで約100キロですので、桶川から1時間強で、茅ヶ崎、藤沢まで行くことができます。都心からよりも海が近くなります。

圏央道は、以上のようなアクセスの向上に加えて、筑波研究学園都市や横浜・八王子等の中核都市、成田空港等の地域を直接結ぶことで地域間のネットワークを形成し、道路網の完成した地域では、企業や研究拠点の誘致が促進され、人口が流入し、地域経済の活性化に大きく寄与します。

### 国道17号線の渋滞を解消する上尾道路

上尾道路は延長20.1キロのバイパスです。新大宮バイパスを起点に国道17号と並行してさいたま市域および上尾市域を北上し、桶川市川田谷で圏央道と接続、さらに北本と鴻巣を縦断して終点である鴻巣市箕田で国道17号と合流します。

1969年5月につくられた上尾道路の建設計画はI期区間(さいたま市・桶川間11キロ)とII期区間(北本・鴻巣間9.1キロ)の2つに分かれていて、I期区間についてはすでに事業化されその一部分は通行可能になっています。さいたま方



上尾道路が完成すると慢性化していた国道17号の渋滞が解消されます。また、県北との交通も円滑に進められるようになります。

面への移動がかなり楽になりました。

ただし、これまで桶川市川田谷から鴻巣市箕田までのII期区間は建設計画があるのに事業化されず工事に着手できませんでした。そのため、国道17号の渋滞が解消されず、また県北の熊谷や行田への物流もスムーズにいかず、地元の皆さんは大変な不便を感じておられたことと思います。

### 地元の熱意をしっかりと伝えて 上尾道路II期区間の事業化に成功

政権交代が行われた2009年9月以降には取り組みも野党時代とは異なるものとなりました。

国交省から上尾道路と圏央道の問題点や課題について説明を受けるとともに、国交省への要望活動を繰り返したのです。特に、時間を見つけては、国交省の大臣、副大臣、政務官の政務三役を訪問し、上尾道路の必要性をアピールしてきました。

また、上尾道路に関係する上尾市、桶川市、北本市、鴻巣市の4市の市

長、市議会議員、議員団のほか上尾市商工会議所会頭など総勢30名もの陳情団と一緒に国土交通省を訪ねました。

そこで政策決定者である大臣、副大臣、政務官と面会し上尾道路の建設促進を強く要望したのですが、このように30名もの陳情団とともに要望することは、地元の熱意と必要性を伝えるためにどうしても欠かせない取り組みなのです。

国の予算は限られているので、すでに事業化された道路には予算が比較的つきやすい反面、新規に事業化して新たに予算をつけることはきわめて難しくなっています。国全体の優先順位のなかで採算性の高い道路であっても、しっかりと訴えていかないと新規の事業化は難しいのです。総事業費250億円のうち、2011年度は5000万円で航空写真の撮影が行われ、2012年度は1億円が現地の測量や地質調査にあてられることになりました。現在、全線開通に向けて着々と事業が進行して



圏央道と上尾道路の必要性を直接国土交通大臣に訴えました。B/C(費用対効果)の高さについて、大きな評価を頂きました。



上尾道路終点の鴻巣市箕田交差点を国土交通大臣と視察しました。防災拠点や医療施設、公共施設など地域の発展に大きく寄与します。

います。近年、首都圏で新規に事業化決定したのはこの区間だけです。

### 全面開通によって 発展する沿線地域

圏央道と上尾道路が開通すれば沿線全域で産官学の連携・交流が活発になり産業の規模拡大などが期待されます。たとえば上尾市領家の工業団地や鴻巣市にある関東有数の花き市場であるフラワーセンターの物流面での競争力も強化されるはず。また、道路が事業化され具体的に開通が見込まれば、総合病院や行政機関などの誘致もしやすくなります。

町づくりの観点からは「道の駅」構想が進行中です。上尾道路沿いに「道の駅」を建設し、そこで地場農産物の直売、特産品の販売や地域の魅力の発信を行うのですが、災害時には避難場所、緊急物資の備蓄、補給基地など多面的な役割も担います。現在、地元農業団体や自治体の皆さまと協力して、実現に向けて話を進めているところです。



上尾道路沿いに計画されている「道の駅」には、農産物の直売所などが設けられ、地域の魅力を発信する場所として大きな期待が寄せられています。地元の市長と現場を訪れ、熱い思いを共有しました。



J A あだち野の農産物直売所を視察したところ、多くの人でにぎわっており、生産者の励みになっているとのことでした。

### 近い将来に予想される 首都直下型地震に備えての整備を

そして今、大きく見直されているのが「防災」という観点です。日本では1100年前の貞観地震、400年前の慶長地震、さらに明治・昭和の三陸沖地震についてはその前後10年から18年間に4回中4回首都直下型地震が起きていますし、うち3回は東海、東南海、南海で地震が起きました。東日本大震災が発生したばかりですから、首都直下型地震あるいは大津波を伴う大地震が

東日本側	首都圏	西日本側
貞観地震 869年	相模・武蔵地震 878年 9年後	仁和地震(東海・東南海) 887年 18年後
慶長三陸地震 1611年	江戸地震 1615年 4年後	慶長地震(東海・南海・東南海) 1605年 6年前
明治三陸地震 1896年	明治東京地震 1894年 2年前	—
昭和三陸地震 1933年	関東大震災 1923年 10年前	昭和南海・東南海地震 1944-46年 11年後

過去の記録を検証すると、三陸沖で大きな地震が発生した前後に首都圏で大きな地震が発生しています。

近い将来に起こるという想定もおこななければなりません。被災者を安全に避難させたり、被災地に救援物資を送ったりするためにも、上尾道路と圏央道を早急に整備しておく必要があるのです。

以上のように2つの道路には非常に多くの利便性がありますが、道路の整備には地権者の方など地元で暮らす皆さまのご理解も必要です。皆さまの協力を得て、早期開通に向けて取り組んでいます。



総務副大臣として、東京消防庁や川崎市消防局、埼玉県央広域消防本部(鴻巣)を訪問し、東日本大震災発生時の対応について話を伺いました。埼玉県央広域消防本部では、3月11日の21時55分には、被災地へ向けて出発して下さったと聞き感銘を受けました。(鴻巣市の消防本部にて)

### 大島事務所では大学生のインターン(研修生)を受け入れています。事務所で働いた彼らの感想が寄せられましたのでご紹介します。

1さん(W大学法学部2年生)

「政治家って、どんな人なのだろう?どんなことをしているのだろうか?」そんなふとした疑問から、わたしは大島あつし事務所でインターンをさせていただきました。

インターンに参加する人にはいろいろな人がいました。議員志望の人、政策秘書志望の人・・・わたしはそういった人たちとは正反対で、政治にはさほど関心がなく、政治家に対しても、正直あまりいい印象は持っていませんでした。

しかし、実際の政治家の活動は、わたしの想像していたものとは全く違いました。動く。とにかく動く。ひたすら動く。代議士は国会見学ツアーで、参加者の方に対し自ら国会内を案内し、昼食を共にし、地元の情勢や日々の業務についてお話しする。そうかと思えば、総務副大臣として官僚の方と意見交換をしたり、会合に出席したりする。そうかと思えば地元で有権者と接し、早朝から駅頭に立ったりする。秘書の方も、早朝から駅頭に立ち、事務所で事務作業をし、支援者の方のお宅を訪問し、人手が足りないとなれば

自ら一軒一軒ポスティングをする。代議士と事務所の方の仕事内容の多さと幅広さ、そしてその大変さは並大抵ではないものがありました。

そして、大島事務所の方々是非常に地元を大切にしている、ということとその活動内容から感じました。わたしの政治家に対する以前の印象は、政治家は国民の信頼を得て選ばれている、という根本的なことを失念した虚像であったことに、気づかせてくださりました。

また、政治的なことばかりでなく、社会人としての立ち振る舞いの仕方も学ばせていただきました。この2か月間で、大学生活では学べないようなたくさんのお話を学び、そして大切な思い出を作らせていただきました。以前は興味がないから、と読み飛ばしていた新聞の政治面ですが、今では一番とっていいほど丁寧に読むようになるなど、今回のインターンで以前の自分とは違う自分になれたことを実感しています。



## 消費者の目線から



### 「使い捨てライター」の安全規制

昨年あたりから発売されている「使い捨てライター」は点火しにくくなっていると皆さんもお感じになっているかもしれません。子どもが点火しにくいように加工して安全性を高めてあるからです。

大島が内閣府副大臣(消費者担当)となる以前の使い捨てライターでは、それで遊んだ子供が火事を起こして死亡するという事故が多発していました。この事故を問題視した東京都から協力要請を受け、チャイルドレジスタンス機能の規制について検討するよう指示を出しました。チャイルドレジスタンス機能とは、子どもが使いにくくするために2段階の操

作をしないと点火しない機能、または子供の力では点火スイッチが動かない機能のことです。

その後、2010年3月4日の消費者庁での記者会見でも「子供が使えないようなライターへの規制のあり方等については、現在、経済産業省において検討が進められています。これが円滑に行われるよう、一昨日3月2日、増子経済産業副大臣のところを訪ねてお願いをしました」と答えました。

また、これと併せて消費者庁に対しても、世の中に出回っている既存の使い捨てライターの回収および捨て方についての啓蒙・広報活動に着手するように指示しました。消費者庁が、経産省や国民生活センター、消費生活センター、警察庁などに強く働きかけた結果、それらの組織を通じて全国的網羅的に啓蒙・広報活動が展開されていくことになったの

でした。

以上の取り組みと併せて、2010年12月に「消費生活用製品安全法施行令」を改正し、対策を講じていない使い捨てライターは2011年9月27日以降、販売禁止としました。以後、新型の使い捨てライターによる子供の火災事故は起こっていません。



経済産業省の産業技術総合研究所では、子供の事故を予防するために、発達に応じたデータの収集・分析・情報提供をしています。新型ライターを認定するためのJIS規格の制定にも中心的な役割を果たしています。省庁の壁を越えた協力が実を結びました。



### 沖縄経済に寄与した「黒糖」問題の解決

昨年の夏、沖縄を訪問したときに、JA沖縄会長や沖縄県知事から感謝の言葉をいただきました。大島が取り組んだ黒糖表示の改善で成果があったからです。

沖縄で観光客に人気の高い沖縄三大土産は黒糖、泡盛、ちんすこうでしょう。このうち黒糖については、大島が内閣府副大臣になる以前には2種類あって、1つがサトウキビからつくった本物の黒糖なのに対して、もう1つは白砂糖に廃糖蜜を入れたまがい物の黒糖です。土産品でも価格が安いためにまがい物の黒糖のほうが本物の黒糖よりもよく売れました。

菓子業界でも、黒糖と称してまがい物の黒糖が大量に用いられていたため、本物の黒糖が余ってしまっ

いたのでした。本物の黒糖は沖縄本島周辺の離島で生産されています。当然、黒糖の生産に携わっている島民の皆さんの生活も苦しくなりました。

この沖縄の皆さんから「黒糖の在庫を何とかしてほしい」という要望を寄せられた大島は、問題解決のために直ちに消費者庁に働きかけました。ここでは大島が1人で沖縄担当と消費者庁担当を兼務していたことも有利に働きスムーズに仕事を進めることができました。

2010年9月の参議院の沖縄関連の委員会では、副大臣として「政府としても今年3月に公表した食品表示に関する指標で黒糖とはサトウキビを絞ってそのまま固めたものであると定義して再製糖と黒糖を区別することにしました」「黒砂糖と黒糖の定義の明確化について検討を進めていきたい」と答弁しました。

さらに、翌2011年3月のJAS(日本農林規格)法の解釈通知で

「黒砂糖と黒糖は同じである」と明確に打ち出したのです。

その結果、黒糖の表示が許されるのは本物の黒糖だけに限られることになり、お菓子に黒糖と表示できるのも、お土産として売ることができるのも本物の黒糖だけになりました。以後、沖縄の島々に溜まっていた黒糖の在庫もなくなり、黒糖の需要が増えて沖縄の経済活性化にもつながったのでした。



内閣府副大臣の時からずっと携わってきた沖縄振興法(改正)が4月1日から施行されました。沖縄の実情に即した法律ができたと関係者の方々から高い評価をいただきました。(仲井眞沖縄県知事をはじめ沖縄の皆さまと)